

IoP 推進機構のあり方について



IoPで
もっと楽しく!
もっと楽に!
もっと儲かる!
農業へ



2020.12.19

農業振興部
IoP推進監 岡林俊宏

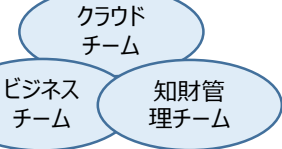


1. IoP推進機構のマネジメント、ロードマップについて(第1回理事会資料より)

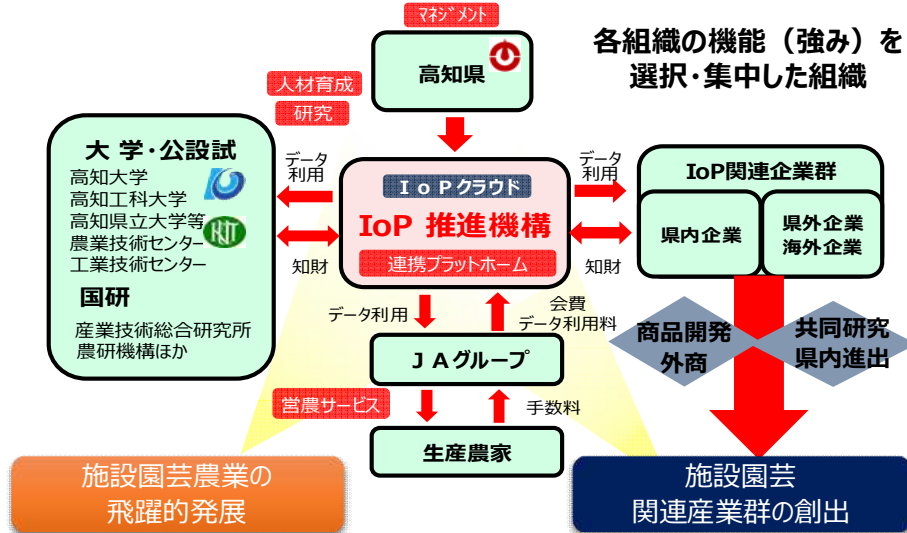
① 機構の設立と執行体制等

IoP推進機構の役割

- ・IoPクラウドの管理運用
- ・IoPクラウドを活用した事業化の推進
- ・IoP研究開発のさらなる促進
- ・IoPの研究成果の商品・システム化や、新たなアプリ・サービスの開発実装等を支援するオープンイノベーションのためのプラットフォームの運営



IoP推進機構の組織体制

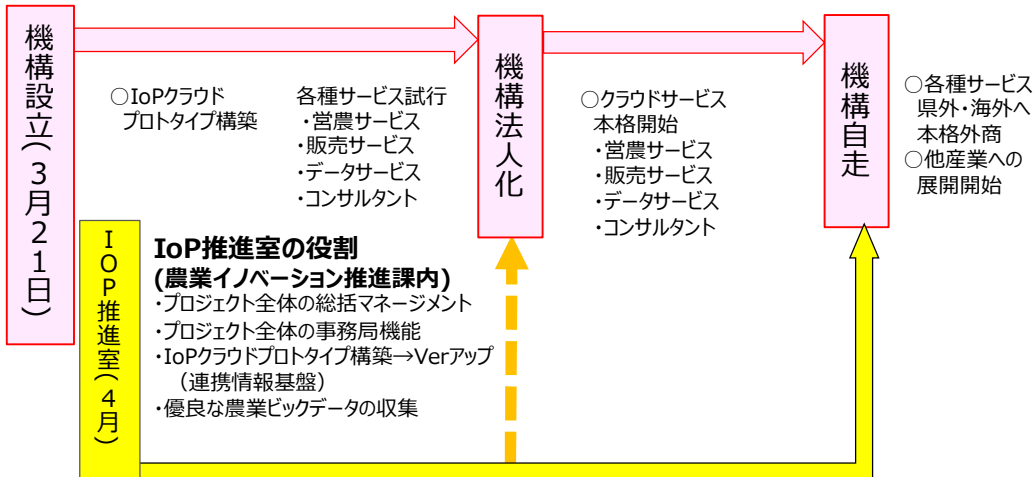


IoP推進機構の役員体制

- 理事長：武市智行氏(産)
副理事長：竹吉 功(県JA常務)
杉村充孝(県)
外部理事：三輪泰史(IT)、八子知礼(IT)
青山浩子(流通)、堂山一成(流通)
- 県内理事：
東 宣雄(農家)、野島貴美子(農家)
本家孝一(学・IoP研究推進部会長・高知大学理事)
岩崎貢三(学・IoP人材育成部会長・高知大学理事)
石塚悟史(学・高知大学次世代地域創造センター長)
清水明宏
(学・高知県立大学法人理事・工科大学副学長)
松島弘敏(産)
事務局長：岡林俊宏(県)
※顧問：内田誠(弁護士)、上羽秀敏(弁理士)
※オブザーバー：四国銀行、高知銀行
JABank高知、みずほ銀行

IoP推進機構の設立～自走に向けてのスケジュール(案)

2019 → 2020 → 2021 → 2022 → 2023～

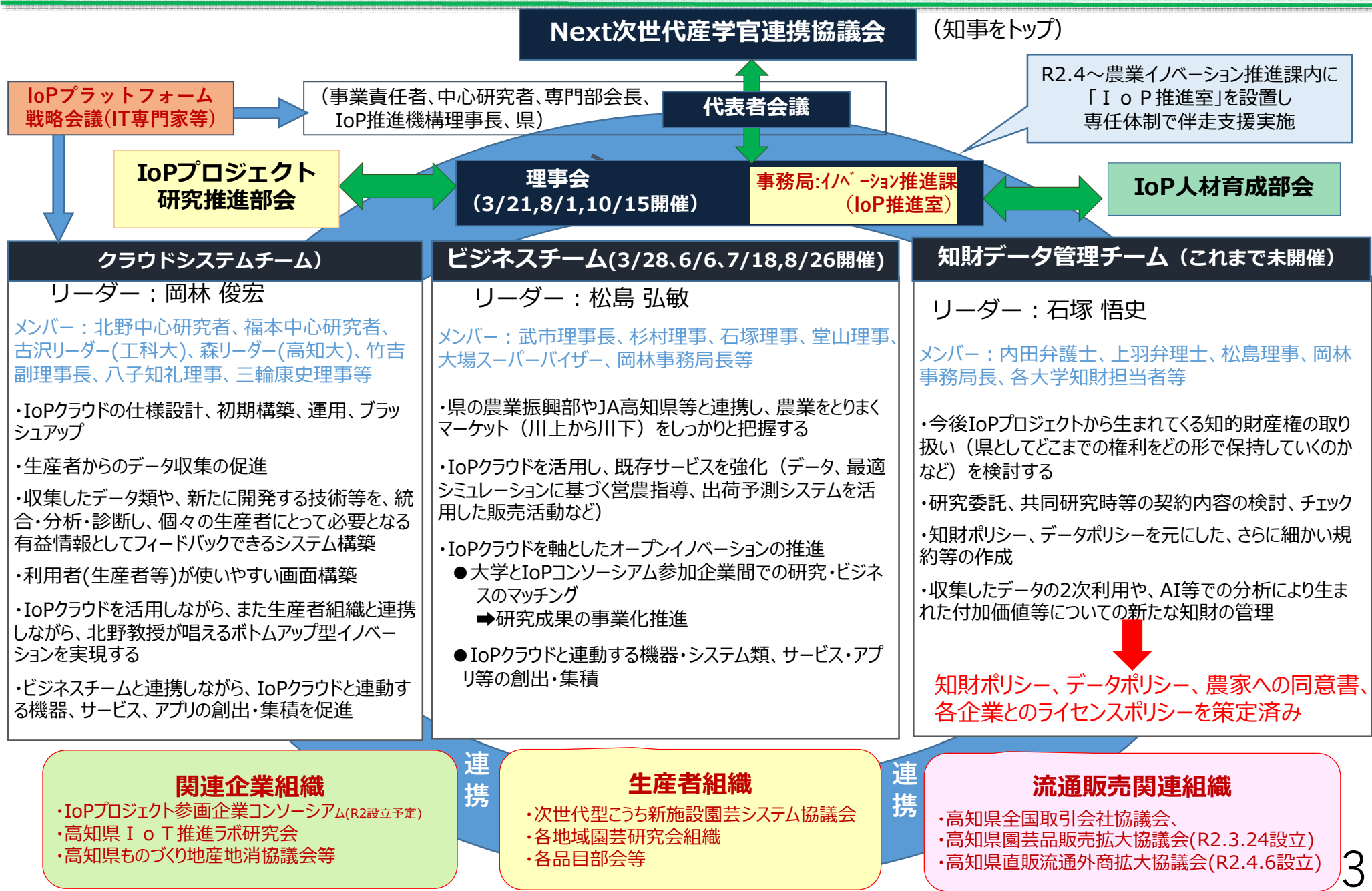


知財管理ワーキングの成果

- IoPプロジェクト研究開発のための農家からのデータ収集
→農家への同意書(農家⇔知事)を策定
- IoPプロジェクト研究開発のための知財管理
→知財ポリシー、データポリシーを策定
- IoPクラウド開発や各種デバイス、アプリケーション等の開発に向けてのライセンス要件(各企業⇔県)
→ライセンス、データポリシーを策定
- IoPのロゴ作成
→完成(HP、FB等での情報発信開始)
- IoP(Internet of Plants)に関する商標登録
→出願中(第7、29、31、35、41、42類)



IoP 2. IoP推進機構の運営体制 (第3回理事会提出資料一部追加)





3. IoPクラウドプロトタイプ(SAWACHI) の運用やIoP推進機構の役割

	当初の考え方	現状での議論（課題等）	今後の方向性
1. 所有者	<ul style="list-style-type: none"> ・当初は県の所有 ・所有者は県で、運営管理を機構に委託することや所有権を機構等への譲渡も検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>営農支援機能、産業創出機能、プラットフォーム展開</u>の目的が十分に達成できるなら、県が所有したままでよいのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの機能が、最大限発揮できるようにベストのあり方を議論していく
2. IoPクラウドの管理や運用	<ul style="list-style-type: none"> ・当初は県で実施し、サービスが課金できるように育ったら、運用や管理をIoP推進機構に委託等して<u>営農支援機能、産業創出機能、プラットフォーム展開</u>を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・IoPクラウドの<u>営農支援機能</u>は、県+JA等で管理 ・<u>産業創出機能</u>は、営農支援機能とは別の体制が必要 ・<u>プラットフォームの充実、他産業への展開、外商等の機能</u>についても最適な体制が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●<u>営農支援機能</u>の運営・維持・発展体制については、<u>県(農振部)、JA等を中心</u>として検討・構築していく。 ●<u>産業創出機能</u>は、商工労働部等と連携し、関係団体を巻き込み最適な体制を検討・構築していく
3. 機構の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・関連産業の創出・集積のための支援、しくみづくり ・機構が、自走のためにも直接ビジネスもあり →内閣府から、自走のための資金調達方法の明確化を問われている <ol style="list-style-type: none"> ①IoPクラウドの管理運用 ②IoPクラウドを活用した事業化の推進 ③IoP研究開発と促進 ④IoPの研究成果の商品・システムや、新たなアプリ・サービスの開発実装等を支援するオープンバージョンのためのプラットフォームの運営 	<ol style="list-style-type: none"> ①管理運用は機能毎に検討 ②同左（民間企業の事業化や起業を支援） ③機構は、ビジネスに必要な研究を提案、研究開発はIoP研究推進センターで担う(高知大学で検討中)、 ④同左（民間企業の事業化や起業を支援） 	<ul style="list-style-type: none"> ●<u>プラットフォームの充実、他産業への展開、外商等の機能</u>は、商工労働部等と連携し、関係団体、専門家等を巻き込み最適な体制を検討・構築していく

機能毎に自走モデルを明確化